

平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報														
位置付けられている計画等で「その他の計画」が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1〜2個記入してください。														
事務事業名	家族介護支援事業			補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分		介護保険特別会計			款 3 項 2 目 2 事業 1
担当部	保健福祉部	担当課	高齢福祉課	担当係	在宅福祉係	係	作成者	秋葉利恵子	内線(電話番号)	4250	シート作成日	H30.10.24	部長決裁日	H30.10.24
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市高齢者プラン)				根拠法令及び市条例等		<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 介護保険法) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 地域支援事業実施要綱) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市家族介護支援紙おむつ等購入費助成要綱・常総市家族介護慰労金支給支援要綱)							

2 事務事業の目的														
当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。														
現状課題	家族介護支援事業では、「①家族介護教室」「②家族介護慰労金支給事業」「③家族介護支援紙おむつ等支給事業」を実施している。①は家族等の介護をしていない者でも参加は可能であるが、②③は家族等の介護を担っている方の負担を軽減させることを目的としている。現在は、地域支援事業で実施しているため一般会計からは事業費全体の19.25%の負担であるが、数年後には、地域支援事業の対象外となる可能性が高い。				誰・何を対象に		在宅で高齢者等の介護を担っている住民の方が対象(①は介護者でなくても受講可能)				望ましい状態		—	
					どのような方法・手順で		①病院や介護保険事業所等に家庭での介護方法を学ぶ教室の開催を委託。②1年間、介護保険制度を利用しなかった要介護3・4・5を介護されている方に10万円を支給。③常時おむつを使用している要介護3・4・5の方に、おむつ等の購入資金を月2,500円補助。							

3 事務事業の主たる成果指標													
数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。													
指標名	家族介護教室参加者数延べ人数増加	単位	人	目標値	150名以上	目標年次	平成 30 年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)					

4 事務事業の実績 ㊦														
当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。														
年度	平成27年度				平成28年度				平成29年度					
	業務名			活動量	業務名			活動量	業務名			活動量		
事務事業を構成する主な業務	① 家族介護教室委託先との契約				① 家族介護教室委託先との契約				① 家族介護教室委託先との契約					
	② 家族介護教室実施記事のお知らせ版へ掲載				② 家族介護教室実施記事のお知らせ版へ掲載				② 家族介護教室実施記事のお知らせ版へ掲載					
	③ 家族介護教室委託料の支払い				③ 家族介護教室委託料の支払い				③ 家族介護教室委託料の支払い					
	④ 家族介護慰労金の対象者の把握				④ 家族介護慰労金の対象者の把握				④ 家族介護慰労金の対象者の把握					
	⑤ 家族介護慰労金に関して民生委員への依頼				⑤ 家族介護慰労金に関して民生委員への依頼				⑤ 家族介護慰労金に関して民生委員への依頼					
	⑥ 家族介護慰労金に関して調査				⑥ 家族介護慰労金に関して調査				⑥ 家族介護慰労金に関して調査					
	⑦ 家族介護慰労金の対象者の判定				⑦ 家族介護慰労金の対象者の判定				⑦ 家族介護慰労金の対象者の判定					
	⑧ 家族介護慰労金対象者への通知・振込手続き				⑧ 家族介護慰労金対象者への通知・振込手続き				⑧ 家族介護慰労金対象者への通知・振込手続き					
	⑨ 紙おむつ助成券発券準備				⑨ 紙おむつ助成券発券準備				⑨ 紙おむつ助成券発券準備					
	⑩ 紙おむつ助成券申請受付・対象者の確認・発券				⑩ 紙おむつ助成券申請受付・対象者の確認・発券				⑩ 紙おむつ助成券申請受付・対象者の確認・発券					
	⑪ 紙おむつ券申請者のうち非対象者となった方への連絡				⑪ 紙おむつ券申請者のうち非対象者となった方への連絡				⑪ 紙おむつ券申請者のうち非対象者となった方への連絡					
	⑫ 紙おむつ券利用に関する請求書の処理				⑫ 紙おむつ券利用に関する請求書の処理				⑫ 紙おむつ券利用に関する請求書の処理					
目標値に対する実績値				目標値に対する実績値				目標値に対する実績値						
人				人				人						
決算額	計	9,856,144 円	内訳	特定財源	7,934,196 円	一般財源	1,921,948 円	計	5,087,208 円	内訳	特定財源	4,095,202 円	一般財源	992,006 円
								計	7,375,613 円	内訳	特定財源	5,937,368 円	一般財源	1,438,245 円
	(住民一人あたりの行政コスト)			159 円	(住民一人あたりの行政コスト)			84 円	(住民一人あたりの行政コスト)			122 円		

5 担当者評価 ㊧													
実施したことによる成果や問題点を記入してください。													
成果	目標未達成	平成29年度、家族介護教室参加者は123名。											
	内容												
問題点	家族介護支援事業は、地域支援事業のうち任意事業の1つとして実施している。厚生労働省は任意事業は徐々に縮小の方針。特に、「③家族介護支援紙おむつ等支給事業」については平成32年末までに廃止するか、一般会計で負担するか、第1号被保険者保険料(65歳以上の保険料)に上乗せして対応するか等の対応をするように示している。このことから、平成32年度末に混乱することが無いよう今後の対応方針を今年度中に決定する必要がある。												

6 担当部長及び担当課長評価 ㊨													
担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。													
事務事業の方向性													
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止													
評価理由	本事業は、地域支援事業として国の交付金の対象事業として実施している事業であり、家族介護者への負担軽減等を図る事業として実施している事業であります。しかし、この事業について国より、廃止・縮小に向けた具体的方策を求められており、今後、地域支援事業の対象外となることが予想されている。このようなことから、事業の廃止及び縮小並びに事業の組み替え等の見直しが必要となってくる。												

7 実施計画 ㊩													
今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の「歳出の計」と「歳入の計」は一致させてください。													
年度	平成30年度				平成31年度				平成32年度				
事業内容	「①家族介護教室」について ・上記、事務事業を構成する主な業務に加え、参加者数を増やすために以下の対策も行う。 ・昨年まで会場により参加者が3名〜25名と差があったことから、家族介護教室の委託先全体を対象とした会議を開催。参加者の多い会場の工夫点等の情報交換を実施。 ・周知方法を、これまでのお知らせ版から全戸配布のチラシに変更して実施する。 ・家族介護教室実施の様子を参加者の意見と共に写真等を市のホームページに掲載する。				「①家族介護教室」について ・上記業務に加え、以下の対策も行う。 ・家族介護教室の委託先全体を対象とした会議を定期的に開催。日程や教室の内容を打ち合わせし、年間を通して教室が実施できるよう調整を行う。 ・周知方法を、これまでのお知らせ版から全戸配布のチラシに変更する。また、地域ケア個別会議で、民生委員及び介護支援専門員等にも周知を行う。 ・家族介護教室実施の様子を参加者の意見と共に写真等を市のホームページに掲載する。				「①家族介護教室」について ・上記業務に加え、以下の対策も行う。 ・家族介護教室の委託先全体を対象とした会議を定期的に開催。日程や教室の内容を打ち合わせし、年間を通して教室が実施できるよう調整を行う。 ・周知方法を、これまでのお知らせ版から全戸配布のチラシに変更して実施する。また、地域ケア個別会議で、民生委員及び介護支援専門員等にも周知を行う。 ・家族介護教室実施の様子を参加者の意見と共に写真等を市のホームページに掲載する。				
	「②家族介護慰労金支給事業」について ・上記、事務事業を構成する主な業務に加え、他自治体では対象としていない自治体の多い要介護3の方の対応については検討を行う必要がある。				「③家族介護支援紙おむつ等支給事業」 ・上記、事務事業を構成する主な業務に加え、国の方針等を踏まえて今後の対策を検討する。				「③家族介護支援紙おむつ等支給事業」 ・上記、事務事業を構成する主な業務に加え、国の方針等を踏まえて、常総市高齢者プラン(第8期介護保険計画)策定に合わせて支出の在り方も含め、詳細を決定する。				
	「③家族介護支援紙おむつ等支給事業」 ・上記、事務事業を構成する主な業務に加え今後の方針を検討する必要がある。				※行政改革懇談会(市民)からいただいたご意見に関しては、老老介護が負担が大きい理由は、個々に異なることから、今後、全国の先進事例を学び、当市でも実施が可能かを検討していきます。								
予算額	歳出	計	6,519 千円		歳出	計	6,019 千円		歳出	計	6,019 千円		
		特定財源	5,264 千円			特定財源	4,860 千円			特定財源	4,860 千円		
	歳入	一般財源	1,255 千円		歳入	一般財源	1,159 千円		歳入	一般財源	1,159 千円		
		計	6,519 千円			計	6,019 千円			計	6,019 千円		

8 財務アドバイザーの見解													
『常総市財政健全化計画』では、平成29〜31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については平成30年度の一般財源予算額から縮小した金額での予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。													

9 行政改革懇談会(市民)の意見													
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。地域支援事業の対象外となる事が分かっている以上、継続か廃止かの見直しをすべきであると考えられる。ただし、老老介護の家庭も多いというのが現実であり、縮小や廃止をする場合、常総市として独自の代替案の検討も必要である。													

10 最終評価(行政改革推進本部) ㊪													
事務事業の方向性													
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止													
評価理由	本事業は、家族介護者の負担軽減等を図る事業であり、国の地域支援事業の交付金対象事業として行っている。今後、一部の事業が交付金対象外となる事が予想される。このことにより事業の縮小はやむを得ないことと考えられるが、市民のニーズに合った施策等の検討も必要と思われる。												

11 事務事業の改善理由 ㊫													
実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。													
事業内容	②家族介護慰労金支給事業は平成4年に告示され開始された事業です。当時は介護はご家族が担っていましたが、平成12年に開始した介護保険制度は、家族の介護負担を減らし、介護を担う家族の社会参加推進の視点もあって創出されました。介護保険制度開始から20年以上経過し、県内44自治体のうち、31自治体では当事業をすでに実施していないこと等を踏まえ、介護が必要な状態でありながら介護保険制度を全く利用せず療養される方のご家族に対し支給される当事業は廃止します。併せて介護が必要な方に介護保険制度を適切に活用していただけるよう周知に努めます。												